

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第25期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 繁則
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 中田 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 中田 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年3月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月
売上高(千円)	-	-	-	-	25,398,766
経常利益(千円)	-	-	-	-	1,022,961
当期純損失(千円)	-	-	-	-	78,699
純資産額(千円)	-	-	-	-	12,163,941
総資産額(千円)	-	-	-	-	14,539,289
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	832.01
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	-	-	5.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	83.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	0.63
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	987,831
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	770,533
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	365,658
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	1,855,232
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	469 (609)

(注) 1. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年3月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月
売上高(千円)	23,638,806	23,889,214	24,500,990	23,456,787	24,468,860
経常利益(千円)	1,209,423	1,579,000	1,514,713	1,241,789	1,157,104
当期純利益(千円)	694,404	902,197	844,711	679,886	45,114
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620
発行済株式総数(株)	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000
純資産額(千円)	12,747,443	13,029,915	13,529,557	12,985,735	12,285,650
総資産額(千円)	15,365,816	16,019,972	16,288,689	15,640,919	14,644,143
1株当たり純資産額(円)	871.06	890.21	925.41	888.22	840.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (-)	28 (-)	28 (-)	25 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.64	60.68	57.78	46.50	3.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.0	81.3	83.1	83.0	83.9
自己資本利益率(%)	5.5	7.0	6.4	5.1	0.4
株価収益率(倍)	23.11	23.42	24.44	25.05	317.80
配当性向(%)	53.6	46.1	48.5	53.8	647.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	580,671	1,308,780	462,461	763,765	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	940,805	714,696	57,590	362,879	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	365,681	364,941	408,985	409,137	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	800,716	1,055,572	1,192,809	1,893,721	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	412 (664)	410 (670)	416 (637)	438 (573)	459 (605)

(注) 1. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号：メトロ産業株式会社、昭和49年11月8日設立、旧本店所在地：東京都千代田区）は、平成8年4月1日を合併期日として、株式会社魚力（実質上の存続会社、昭和59年12月1日設立、本店所在地：東京都昭島市）を吸収合併するとともに、本店所在地を東京都昭島市東町4丁目12番15号に移転いたしました。

このため、「有価証券報告書」では、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社魚力について記載しておりません。

年月	事項
昭和5年4月	魚力商店を創業
昭和28年2月	株式会社魚力商店を設立
昭和41年7月	東京都立川市に第一デパート店開店（ビルイン最初の出店・現在閉店）
昭和48年2月	東京都中央卸売市場（築地市場）の売買参加者承認
昭和56年11月	魚力商事有限会社を設立
昭和57年10月	東京都立川市に立川ルミネ店開店（多店舗化の開始）
昭和59年12月	力水産株式会社を設立（本社：東京都立川市富士見町2丁目32番27号 資本金85,400千円）
昭和60年2月	力水産株式会社を株式会社魚力に商号変更、株式会社魚力商店から鮮魚小売の営業を譲り受け
昭和63年8月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂商品センター開設（現在は八王子市に移転）
平成2年5月	東京都昭島市東町4丁目12番15号に本社移転
平成2年10月	寿司小売販売事業の開始
平成7年3月	魚力商事有限会社より鮮魚の卸売営業を譲り受け
平成8年4月	株式の額面金額の変更を目的として形式上の存続会社である株式会社魚力（旧商号：メトロ産業株式会社）と合併
平成9年10月	卸売事業の本格的開始
平成10年6月	東京都八王子市石川町2969番地5に本社移転
平成10年8月	東京都八王子市に八王子事業センター開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	飲食事業開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	米国にて現地法人ウオリキ・フレッシュ・インク（現・連結子会社）設立
平成20年4月	ウオリキ・フレッシュ・インクの米国内外鮮魚卸売事業開始

3【事業の内容】

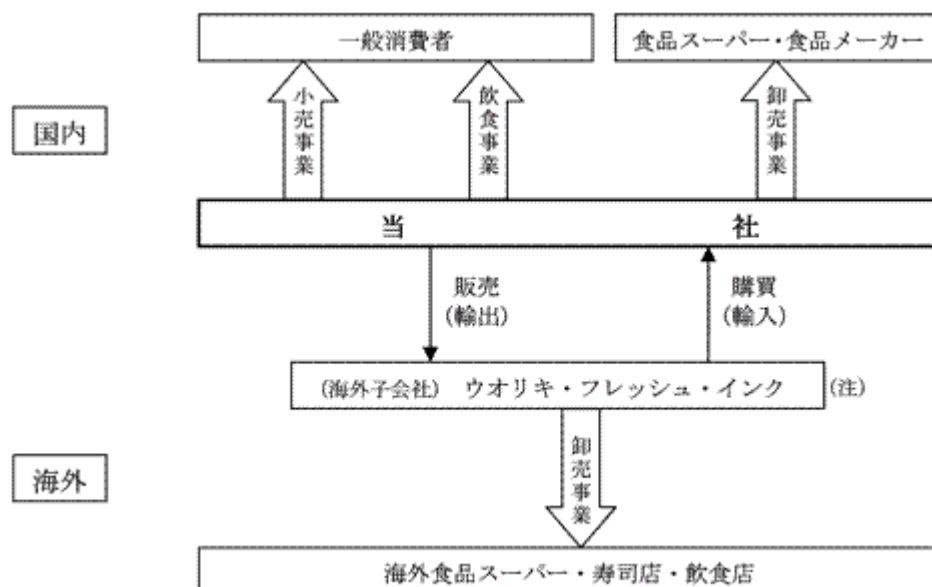
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 魚力）、子会社（ウオリキ・フレッシュ・インク）により構成されており、鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 小売事業** 当社の事業の中核である小売事業は、首都圏の駅ビル、百貨店、スーパーを中心にテナントとして出店し、一般消費者に対して鮮魚・寿司の販売をしております。
鮮魚につきましては、築地直送の新鮮な生魚を中心に、平均的な店舗で常時平均220アイテムの品揃えで、鮮度と値ごろ感をアピールした販売を行っております。
また、寿司につきましては、セット寿司を中心としたテイクアウト販売を行っております。
- 飲食事業** 当社の飲食事業は、テイクアウト寿司で蓄積した商品ノウハウをもとに飲食店を展開しております。タイプとしては、一般寿司店と居酒屋タイプの飲食店の2業態で運営いたしております。
- 卸売事業** 当社の卸売事業は、鮮魚部門の強化を課題とする食品中心の地域スーパーに対し、販売・加工・売場づくり等の指導も行い、商品を提供しております。
また、食品メーカーに対し、魚卵等の原材料の販売を行っております。
子会社の卸売事業は、海外での鮮魚需要の高まりに対応するため、米国の食品スーパーや寿司店、飲食店に対し商品を提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ウオリキ・フレッシュ・インクは平成20年2月に設立し、平成20年4月1日より事業を開始しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウオリキ・フレッシュ・インク	米国 ニュージャージー州	1,000	卸売事業	90	商品の販売及び仕入 運転資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	317 (475)
飲食事業	40 (91)
卸売事業	24 (6)
全社(共通)	88 (37)
合計	469 (609)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
459(605)	35才10ヵ月	8年9ヵ月	5,180,164

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟魚力労働組合と称し、本社に同組合本部があります。

平成21年3月31日現在における組合員数は353人で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期において、米国サブプライムローンに端を発した金融市場の混乱や不安定な為替相場、原油価格や生活必需品を含むあらゆる商品価格の高騰により不景気色が強まり、個人消費は低迷いたしました。

下半期においては、米国金融機関の破綻や、自動車メーカーの業績不安等を原因とした世界的な経済危機が発生し、日本でも輸出関連企業を中心に企業業績が悪化いたしました。後半には、実態経済の減速、景気の後退が鮮明となり、生活者の消費動向が変化し、低価格志向が強まりました。

当社グループの属する流通業界におきましても、景気後退を受け、衣料・雑貨等の販売が激減したり、大型の企業再編が多発いたしました。

鮮魚小売業は、生活必需品等の消費支出、可処分所得の減少から家庭での食事機会が増加したことによる追い風があり、売上の減少は避けられましたが、消費者の先行き不透明感の強まりにより生活防衛意識が高まり、購買態度の変化が起きました。

このような状況の中、当社は良い商品を新鮮なまま安く提供することを基本にしなが、消費者ニーズの変化を読みとり対応を図って既存事業の活性化に取り組みました。

当連結会計年度においては、新設店舗は小売事業で2店、飲食事業で1店を開店した一方で、小売事業で4店を閉鎖いたしました。また、平成20年4月より米国にて鮮魚卸売事業を開始したウオリキ・フレッシュ・インクは、米国内の不況の中、事業モデルの確立と取引先の拡大に努力し、初年度売上高は9億40百万円を計上いたしました。会社設立等の基盤整備と営業拡大のための経費投入も多く、当期純損失は1億31百万円となりました。

営業外収益は、金融情勢を反映し、当社は有価証券利息など前期に比べ2億40百万円の減収となり、グループ全体では1億69百万円にとどまりました。

特別損失は、投資有価証券評価損9億29百万円を含み固定資産除却損等を合わせてグループ全体で9億90百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は253億98百万円、営業利益は8億68百万円、経常利益は10億22百万円、当期純損失は78百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

小売事業では、上半期は世界的な魚食の高まりによる魚価の高騰、下半期は経済失速を受けた魚価の低下の中で、鮮度優先をモットーとしながらリーズナブルな価格での販売、消費者ニーズに対応した商品づくり、売場づくり、サービスの向上を推進いたしました。その中で、既存店舗の活性化と前期末出店の2店、当期出店の2店を合わせた4店舗の売上高の安定確保と収益化に努めました。

この結果、売上高は順調に推移し、既存店売上高が前年同期を上回ることができました。

平成20年4月にグランデュオ蒲田東館内に蒲田店(東京都大田区)、11月に川崎駅ビルB E内に川崎店(神奈川県川崎市)を開店した他、7月に大宮ルミネ2号店内に寿司のイートインコーナーを新設いたしました。一方で、効率化の観点から、同年4月に梅島店(東京都足立区)を、ディベロッパーの営業政策変更による対応として7月に大宮ルミネ1号店(埼玉県さいたま市)、9月に蓮田店(埼玉県蓮田市)、平成21年2月に碑文谷店(東京都目黒区)を退店いたしました。これらの退店店舗分の減収がありましたが、既存店舗の健闘に加え、新店の増収効果により、小売事業の売上高は前年同期比8.3%伸長し202億7百万円、営業利益は12億51百万円となりました。

飲食事業では、景気後退の影響を受け、外食事業の業界全体が概ね厳しい売上状況に陥る中、月毎の旬のメニューの設定、モチベーション需要に対応した販促の実施、サービスレベルの向上を図り、売上高の確保に努めました。ランチの売上高は期を通してほぼ順調な状況であったものの、ディナーの需要が後半になってすばみ、既存店舗の売上高で若干の前年割れとなりました。こうした中、平成20年7月に魚力海鮮寿司大手町店(東京都千代田区)を開店いたしました。

その結果、飲食事業の売上高は11億52百万円、営業損失は13百万円となりました。

卸売事業では、当社の売上高は既存取引先の食品スーパーの取引見直しにより大きく減少いたしました。

一方、平成20年4月より営業開始した米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクの売上高は9億40百万円となり、グループの卸売事業売上高は40億38百万円、営業損失は97百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 仕入及び販売の状況」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9億87百万円の収入となりました。主なプラス要因は、投資有価証券評価損9億29百万円、たな卸資産の減少額4億63百万円、減価償却費3億33百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額4億85百万円、売上債権の増加額3億78百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7億70百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5億44百万円、有形固定資産の取得による支出4億63百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億65百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額3億65百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
小売事業（千円）	10,503,194
飲食事業（千円）	351,847
卸売事業（千円）	3,726,622
合計（千円）	14,581,663

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
小売事業（千円）	20,207,272
飲食事業（千円）	1,152,639
卸売事業（千円）	4,038,854
合計（千円）	25,398,766

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、人口の減少、高齢化の進行、価格面で肉より高価な魚に対して魚離れの現象等があった中、昨秋以降の未曾有の景気悪化が毎日の必需品である食料品にも消費者が購買方法を少量化・低価格化志向を強める等の工夫をする状況が表れてきており、今後ますます厳しくなると考えられます。

当社グループとしては、このような時こそ当社の創業以来の精神である「良い魚を鮮度良くより安い価格で提供する」ということを継続して実行し、顧客の支持を絶対的なものとすると共に、日本伝統の魚食文化の普及に取り組み、そのことで次の成長への一步を踏み出したいと考えております。

現状の課題としては、第1に、小売事業の店舗の活性化、即ち消費者ニーズの大きな変化をとらえた適切な対応による売上高の確保が重要と考えております。このために営業力を強化できるよう少数店舗単位の管理体制に改め、また、商品仕入部門との連動を高める体制を整えて営業推進を行ってまいります。

第2に、収益力の維持・向上が課題となっており、営業段階での適正な利潤を上げる努力を強める一方で、経費の圧縮努力は無論のこと、仕組みを変えることによるコストダウンに全力を注いでまいります。

第3に、常に「食の安全」をお客様に提供していくことが継続しての重要課題であり、このための制度の更なる整備、教育の徹底、現場指導の強化を実施してまいります。

第4に、内部統制の実施に対応するため、社内体制を強化し、外部機関の協力も得ながら万全を期して対処してまいります。加えて、内部統制の点検によって把握できた課題に関して、IT化を推進し、業務の正確性・迅速性を確保してまいります。

第5に、事業運営の体制を見直して、効率の高い事業に資源の重点配分を行っていきたいと考えております。加えて、当期より開始した米国内での卸売事業ウオリキ・フレッシュ・インクの事業拡大と収益性の改善が課題となっており、これを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品衛生について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品衛生法」「JAS法(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)」「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係わる意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、事業センターでは、施設はHACCP(「危害分析重要管理点」食品衛生・品質管理手法)対応で運用を行っております。店舗においてもオゾン消毒施設を備え、滅菌・消臭を行い、また、外部食品衛生研究所の検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、社会的に食の安全に関わる事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 景況及び消費動向について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や消費動向等の変化や、出店地域の競合店の発生状況及び気象動向等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

消費者の魚介類の消費量は安定的な推移をしていると考えられます。しかし、家計調査年報によると、食料支出に占める比率で素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、消費者の魚介類の消費の仕方に変化が起きていることが判ります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、夕食前の時間帯には加工度の高い商品を増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。また、飲食事業の拡大もめざしております。

しかしながら、消費者のニーズは大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致していない場合などがあった時は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっております。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30～50坪を確保できることを条件として、大型商業施設内にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心としたターミナルに隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店、スーパーマーケット内への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつあります。現在、既存店舗施設での改装時やテナント入替等の機会をとらえ、当社が出店できる開発体制を整えております。

また、一方では、小さな売上高でも利益構造の成立する店舗形態を構築しつつあり、出店可能なエリアを広げるべく努力しております。しかしながら、主力の事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業共に自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

最近、小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存店入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家権による賃貸契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての長中期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 世界的な魚介類の需給構造の変化について

近年、ヨーロッパ・北米・ロシア・中国等において、BSE問題、鳥インフルエンザ発生に起因した魚食への高まりがみられ、今後更に定着・拡大することが見込まれます。

これにより、日本を中心とした魚介類の供給が世界に拡散する一方、天然の魚資源の涸渇化が懸念され、漁獲量の制限が計画されるなど、供給面の縮小が心配されます。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループといたしましては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上高が大きく低下し店舗損益またはキャッシュフローが継続してマイナスするような場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下において、有価証券の実勢価格が更に低下した場合は、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者との取引について

当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者9社に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。

なお、連帯保証を行っている代表取締役役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

この詳細は、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、45億27百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金18億62百万円、小売事業の店舗賃貸人や卸売先への売掛金15億21百万円、鱈の原卵、タラバガ二等の冷凍物の商品8億80百万円などであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、100億12百万円となりました。

主な内訳は、公社債・株式・不動産投信等の投資有価証券50億36百万円、本社・事業センター・店舗等の建物及び構築物12億25百万円、本社・事業センター・寮の土地10億22百万円、店舗出店先への保証金・敷金8億75百万円などあります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19億73百万円となりました。

主な内訳は、水産会社や河岸市場の荷受会社等からの買掛金9億5百万円、店舗賃借料・運送費・包材費等の未払金6億86百万円などあります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4億1百万円となりました。

主な内訳は、役員退職金制度廃止に伴う在籍役員に対する過年度分の長期未払金2億81百万円などあります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は121億63百万円となりました。

主な内訳は、利益剰余金110億70百万円、資本金15億63百万円、土地再評価差額金10億39百万円、その他有価証券評価差額金8億74百万円などあります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、253億98百万円となりました。

小売事業においては、既存店舗の活性化に努めた結果、既存店売上高が前年同期を上回りました。また、退店4店舗分の減収もありましたが、前期末出店の2店と当期出店の2店の新店の増収効果により、202億7百万円となりました。

飲食事業においては、1店舗の新店がありました。既存店舗の売上高が若干の前年割れとなった影響もあり、11億52百万円となりました。

卸売事業においては、当社の売上高が大きく減少し30億98百万円となりました。米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクの売上高は9億40百万円となり、グループの売上高は40億38百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、103億48百万円となりました。

事業部門別では、小売事業90億50百万円、飲食事業7億97百万円、卸売事業4億99百万円となりました。

なお、粗利益率は小売・飲食・卸売事業共に安定しており、全体では40.7%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、94億79百万円となりました。

主な内訳は、給与手当37億26百万円、賃借料18億47百万円、包装用品費 5 億44百万円、運送費 4 億44百万円などであり
ます。

なお、売上高に対する販管費比率は37.3%となりました。

(営業利益)

営業利益は、8 億68百万円となりました。

事業部門別では小売事業が12億51百万円と大きく寄与し、飲食事業 13百万円、卸売事業 97百万円と厳しい結果と
なりました。

なお、各事業部門への配賦不能営業費用は2 億72百万円であります。売上高営業利益率は3.4%となりました。

(経常利益)

経常利益は、10億22百万円となりました。

営業外収益では、株式投資信託や不動産投資信託の分配金及び賃貸料収入などにより1 億69百万円となりました。売
上高経常利益率は4.0%となりました。

(特別利益)

特別利益は、車両運搬具の売却益0.4百万円を計上いたしました。

(特別損失)

特別損失は、9 億90百万円となりました。

主な内訳は、減損処理に伴う投資有価証券評価損 9 億29百万円、退店店舗等の固定資産除却損29百万円、収益性の悪
化した店舗の減損損失26百万円などであります。

(当期純損失)

当期純損失は、78百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は33百万円でしたが、法人税等の合計額 1 億22百万円を計上したことにより、当期純損失
となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と経営実績によりつくられた強い財務体質と信用力を活かして、
総合的な「海産流通企業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び築地市場からの物流可
能な中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図ってまいります。

また、鮮魚の仕入れの強さと、培った鮮魚の小売ノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主
とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。飲食事業は鮮魚に係るノウハウを十分に活用した店舗
フォーマットの確立と、成長力・収益力をともに推進できる体制を整えてまいります。

また、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めることが必要と考え、米国において鮮
魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクの事業推進に取り組んでまいります。

また、これらの事業を円滑かつ効率的に推進するために、センター機能の充実、情報システムのレベルアップを図っ
てまいります。

これらの諸策について、着実に施策を推進しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ販売商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（包装用品費・運送費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、情報システムに関わるセキュリティ対策や通信設備等の整備によるものです。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鮮魚小売店や飲食店舗の新規出店に取り組むことに加え、既存店舗の改装による営業の活性化を図るとともに、米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクの新事業立ち上げを円滑に行うため、その拠点であるニュージャージー本社及び冷凍倉庫の整備等に4億32百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資では、新規出店4店舗の設備投資として1億87百万円、既存店舗2店舗の改装投資として36百万円、米国事業投資として1億12百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は首都圏を中心に45店舗、営業店舗を有している他、本社と事業センターを八王子市に設置しております。また、旧本社・旧商品センターを賃貸設備として有し、厚生施設として浦和寮を設けております。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械及び車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社(東京都八王子市)	全社統括業務・卸売事業	統括事業施設	285,225	9,384	857,625 (7,012.47)	45,186	1,571,842	107
事業センター(東京都八王子市)	小売事業・飲食事業・卸売事業	物流設備	352,733	1,183		20,503		25
東京都内27店舗	小売事業・飲食事業	販売設備	306,651	-	-	171,091	477,743	200
埼玉県内9店舗	小売事業	販売設備	88,397	-	-	45,291	133,688	72
浦和寮(埼玉県さいたま市南区)	全社事業	厚生施設	33,627	-	164,704 (988.00)	770	199,101	-
旧本社(東京都昭島市)	全社事業	賃貸設備	17,497 [17,497]	-	54,290 [54,290] (483.62)	0 [0]	71,787 [71,787]	-
旧商品センター(東京都西多摩郡瑞穂町)	全社事業	賃貸設備	35,151 [35,151]	-	119,448 [119,448] (1,969.20)	133 [133]	154,733 [154,733]	-

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
ウオリキ・フレッシュ・インク	本社(米国ニュージャージー州)	卸売事業	統括事業施設 物流施設	46,831	2,974	-	43,215	93,021	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 上記中の[]内は、賃貸中のもので内書で示しております。

また、賃貸中の設備につきましては、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しております。旧本社の土地の欄に記載している金額及び面積の内容は借地権であります。

3. 従業員数には、嘱託及び契約並びにパートタイマー・アルバイトは含まれません。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数(台)	リース期間 (年間)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	1,040	995

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 魚力	小売店舗(2店舗)	小売事業	店舗設備	100	-	自己資金	平成21年4月	平成21年11月
株式会社 魚力	本社及び店舗	小売事業・飲食事業	ITインフラ	300	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 「投資予定金額」には、保証金及び敷金を含めております。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 魚力	小売店舗(2店舗)	小売事業	店舗設備	100	-	自己資金	平成22年1月	平成22年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年11月20日 (注)	7,310,000	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(注) 株式分割

分割比率 1 : 2

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	59	1	5	29,147	29,231	-
所有株式数 (単元)	-	12,065	652	53,043	1	6	80,428	146,195	500
所有株式数の割 合(%)	-	8.25	0.45	36.28	0.00	0.01	55.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式100株は、「個人その他」に1単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,224	35.73
三上 和美	東京都昭島市	795	5.44
山田 勝弘	東京都昭島市	730	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	400	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.74
魚力社員持株会	東京都八王子市石川町2969-5株式会社魚力 内	249	1.71
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	110	0.75
山田 貴史	東京都昭島市	100	0.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100	0.68
計		8,429	57.66

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,619,400	146,194	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	146,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 魚力	東京都八王子市石川町 2969番地 5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	119,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	100	-	100	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。しかしながら、現在のところは期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

現在当社の株主資本比率は80%を超える状況となり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的な株主還元として、配当性向50%を目途に配当を行ってまいります。但し将来経営の状況の変化及び経営戦略の転換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上高への影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための事業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

なお、当事業年度は、世界金融不況の影響を受け、減損処理による投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしました関係で、連結決算では当期純損失の計上となりました。

しかしながら、日頃の株主様のご支援にお応えするため、この特別損失を加味せず算出された想定当期純利益を基に計算し、以下のとおり当事業年度の配当をお支払することといたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月7日 取締役会決議	292,398	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第21期 平成17年3月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月
最高(円)	1,129	1,500	1,570	1,490	1,259
最低(円)	890	1,050	1,340	1,066	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,100	1,020	1,022	1,010	999	999
最低(円)	881	981	968	997	970	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 繁則	昭和24年7月18日生	昭和43年4月 中央食品商事株式会社入社 昭和49年9月 株式会社魚力商店(現株式会社山桂)入社 昭和59年12月 当社入社 昭和62年5月 取締役就任 昭和63年9月 常務取締役就任 平成元年10月 専務取締役就任 営業本部長 平成8年10月 開発本部長 平成9年1月 代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 営業統括本部長	(注)3	200
代表取締役 専務取締役	営業統括本部長	山田 貴史	昭和37年5月2日生	昭和56年12月 株式会社魚力商店(現株式会社山桂)入社 昭和59年12月 当社入社 平成8年3月 関西営業部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年1月 専務取締役就任(現任) 営業本部長 平成10年4月 卸部長、事業推進部・寿司部担当 平成11年4月 営業統括副本部長、卸部長 平成12年4月 卸事業本部長 平成13年4月 事業開発本部長、飲食部長 平成17年4月 営業統括本部長(現任) 平成17年6月 代表取締役就任(現任)	(注)3	100
常務取締役	管理本部長、 経営企画室長	武藤 輝雄	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 株式会社西武百貨店入社 平成7年2月 株式会社オザム入社 平成8年6月 当社入社 平成8年10月 経営企画室長 平成9年2月 取締役就任 平成9年9月 内部監査室長 平成10年4月 経営企画室長(現任) 平成15年4月 総務部長 平成17年4月 管理本部長(現任) 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	財務経理部長、 情報システム室長	中田 雅明	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 株式会社岡村製作所入社 昭和62年8月 千代田トレーディング株式会社入社 平成6年1月 当社入社 平成7年9月 管理本部長 平成8年6月 取締役就任(現任) 平成9年9月 管理部長 平成10年4月 財務経理部長(現任) 平成16年10月 情報システム室長(現任)	(注)3	60
取締役	営業統括本部 副本部長、営業 部長、営業 企画室長	大野 勝	昭和27年10月23日生	昭和45年3月 株式会社西友フーズ入社 平成11年4月 当社入社 平成11年10月 第二販売部長 平成16年4月 第三販売部長 平成17年4月 営業統括本部副本部長(現任)、営業部長(現任)、営業企画室長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品部長	山田 雅之	昭和39年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年10月 商品部長 平成9年2月 取締役就任(現任) 平成14年6月 常務取締役就任 平成14年10月 営業統括本部副本部長 平成17年4月 商品統括本部長 平成20年3月 ウオリキ・フレッシュ・インク 取締役社長兼CEO就任(現任) 平成20年4月 商品部長(現任)	(注)3	90
常勤監査役		来住野 勲	昭和15年10月17日生	昭和34年3月 東芝セラミックス株式会社入社 平成4年3月 東芝セラミックス健康保険組合 入所、事務長 平成10年9月 同組合常務理事 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		加藤 勲	昭和17年1月27日生	昭和40年9月 警視庁入庁 平成3年3月 警視庁北沢警察署長 平成10年2月 警視庁第六方面本部長 平成12年2月 警視庁第五方面本部長 平成13年3月 警視庁退職 平成13年4月 株式会社東京スタジアム常勤監 査役 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		本多 広和	昭和45年5月5日生	平成6年10月 司法試験合格 平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー(現任) 平成16年3月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						463

- (注) 1. 常勤監査役来住野勲、監査役加藤勲及び監査役本多広和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
2. 代表取締役専務取締役山田貴史は、取締役山田雅之の実兄であります。
3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性について、十分な認識をしており、基本的な考え方として、コンプライアンス重視の経営、経営の透明性及び公正性の確保、迅速な経営意思の決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

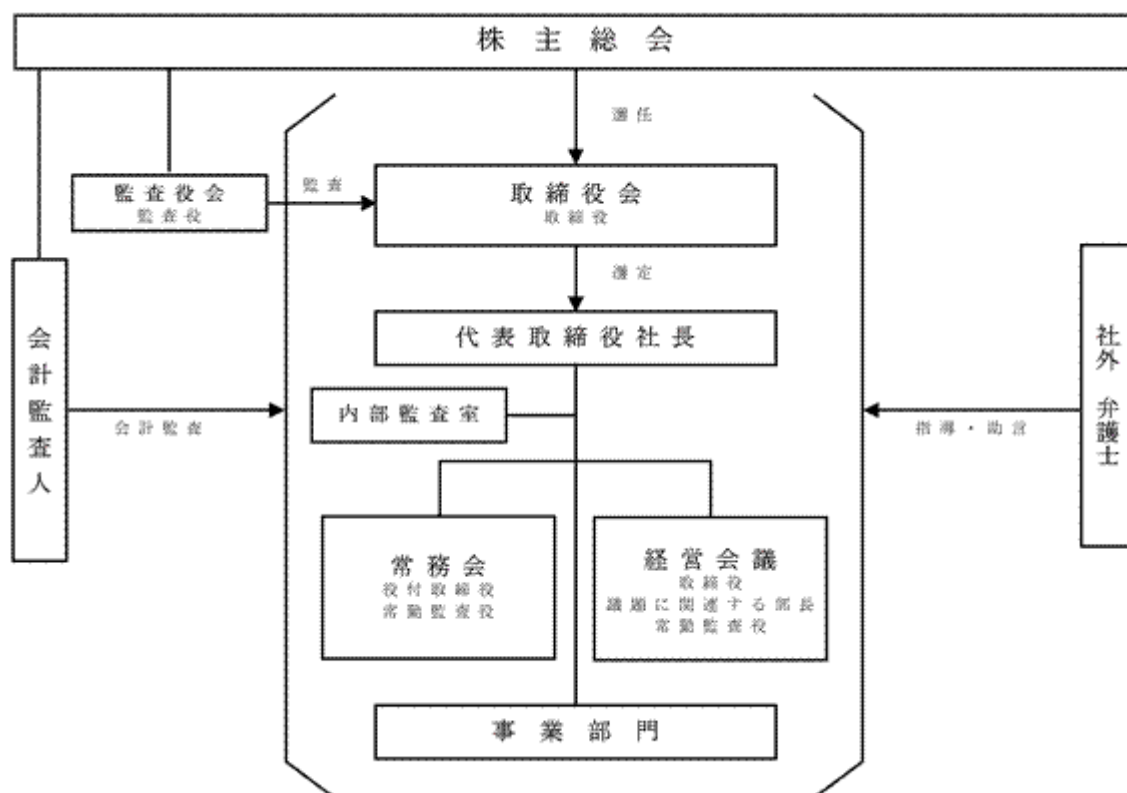
当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち常勤監査役1名）で全員社外監査役であります。

各監査役は取締役会に出席しており、取締役に対する適正な監査を行っております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として常務会、また、定常的な事業運営上の重要事項については、取締役及び議題に関連する部長より構成する経営会議を各々週1回定期的に開催しております。常勤監査役はこれらの社内の重要会議にも常に参加しており、併せて営業現場への監査を通じて業務執行状況について積極的な助言を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営組織の概要は次の図のとおりです。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として毎月1回開催しております。取締役会は平成21年3月期は取締役6名と少数で構成され、経営の基本方針及び会社法に則った重要な経営活動について十分な討議を尽くし、かつ迅速な決定を行っております。平成22年3月期につきましても、6名の取締役で取締役会を構成してまいります。

また、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催してまいりました。更に、常務会、経営会議を毎週開催し、迅速かつ適確な業務の執行を決定しております。

内部統制システムについては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、法令及び定款を遵守し、コンプライアンスの推進に関しては取締役・従業員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ職務執行にあたるよう会議及び研修等を通じて指導しております。重要事実が発生した場合には、当該事実が発生したことを認識した部署から速やかに総務部門に集約され、常務会に対して報告がなされ適切に対応することとなっております。更に、当社に関する重要な経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示が行われ、金融商品取引に関連する法令及び証券取引所の諸規則を遵守することを目的に、社内体制を構築しております。

具体的には、会社情報の適時開示について、経営企画室が担当し、経営企画室長が開示責任者として業務に当たっております。また、経営関連情報について、重要な社内意思決定機関である株主総会・取締役会・常務会・経営会議における議案並びに報告事項全ての情報が、経営企画室長に伝えられる報告体制をとっております。重要な経営関連情報については、経営企画室長及び財務経理部長並びにその他関係者により、適時開示が行われるための内部統制を行っております。

更に経営の透明性と公正性を高めるため、情報公開やIR活動を積極的に行い、とりわけ決算発表の早期化には特別の努力を払っております。

取締役の職務の執行、意思決定及び従業員の業務執行に関する情報の保存及び管理は、文書の作成、保存及び廃棄を定めた「文書保存規程」により行っております。また、情報の管理については「情報管理規程」により対応しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営の健全化を高めるための業務部門から独立した内部監査室（3名）を設置し、社内規則に則った店舗運営・本部各部門の業務運営及び店舗の衛生管理などについて内部監査を計画的に実施しており、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

さらに監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、内部監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けており、随時意見交換、情報交換を行っております。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

山田 岳（新橋監査法人 代表社員 継続関与年数10年）

佐々木 裕美子（新橋監査法人 社員 継続関与年数 - 年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 3名

注）継続関与年数は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）の改正前の年数を含んでおり、同法に違反するものではありません。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との間に人的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行っております。各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告することとなっております。個人情報保護法に関しては、「個人情報管理規程」に基づき、情報システム室及び総務部が中心となって対応しております。商品に関しては、品質管理担当部門が当社販売商品の安全性確保、品質向上について定期的に点検、見直しを行っております。更に各部門の責任者及び労働組合参加のもと、定期的に「安全衛生委員会」及び「労働改善推進委員会」を開催し、労働安全に取り組んでおります。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	127,907	千円
監査役に対する報酬	17,856	千円
（うち社外監査役）	(17,856)	千円
計	145,763	千円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	36,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	1,862,542
受取手形及び売掛金	2	1,521,296
商品及び製品		880,443
原材料及び貯蔵品		21,364
繰延税金資産		109,394
その他		132,229
流動資産合計		4,527,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,480,327
減価償却累計額		1,254,725
建物及び構築物(純額)		1,225,601
機械装置及び運搬具		31,245
減価償却累計額		17,703
機械装置及び運搬具(純額)		13,542
土地	3	1,022,329
その他		1,280,397
減価償却累計額		900,199
その他(純額)		380,198
有形固定資産合計		2,641,671
無形固定資産		
その他		99,614
無形固定資産合計		99,614
投資その他の資産		
投資有価証券		5,036,920
長期貸付金		112,251
繰延税金資産		857,279
敷金及び保証金		875,523
その他	1, 3	388,756
投資その他の資産合計		7,270,730
固定資産合計		10,012,016
資産合計		14,539,289

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1 905,298
賞与引当金	231,439
その他	837,002
流動負債合計	1,973,740
固定負債	
退職給付引当金	10,290
その他	391,317
固定負債合計	401,607
負債合計	2,375,348
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,563,620
資本剰余金	1,441,946
利益剰余金	11,070,934
自己株式	119
株主資本合計	14,076,381
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	874,899
土地再評価差額金	3 1,039,645
為替換算調整勘定	2,104
評価・換算差額等合計	1,912,440
純資産合計	12,163,941
負債純資産合計	14,539,289

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,398,766
売上原価	15,050,737
売上総利益	10,348,028
販売費及び一般管理費	¹ 9,479,502
営業利益	868,526
営業外収益	
受取利息	64,608
受取配当金	31,664
不動産賃貸料	25,856
その他	47,201
営業外収益合計	169,331
営業外費用	
支払利息	524
不動産賃貸費用	14,372
営業外費用合計	14,896
経常利益	1,022,961
特別利益	
固定資産売却益	² 454
特別利益合計	454
特別損失	
固定資産売却損	³ 57
固定資産除却損	⁴ 29,838
減損損失	⁵ 26,773
投資有価証券評価損	929,355
その他	4,160
特別損失合計	990,186
税金等調整前当期純利益	33,230
法人税、住民税及び事業税	85,592
法人税等調整額	36,475
法人税等合計	122,067
少数株主損失()	10,137
当期純損失()	78,699

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,563,620
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,563,620
資本剰余金		
前期末残高		1,441,946
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,441,946
利益剰余金		
前期末残高		11,515,133
当期変動額		
剰余金の配当		365,500
当期純損失()		78,699
当期変動額合計		444,199
当期末残高		11,070,934
自己株式		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得		119
当期変動額合計		119
当期末残高		119
株主資本合計		
前期末残高		14,520,700
当期変動額		
剰余金の配当		365,500
当期純損失()		78,699
自己株式の取得		119
当期変動額合計		444,318
当期末残高		14,076,381

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		495,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		379,580
当期変動額合計		379,580
当期末残高		874,899
土地再評価差額金		
前期末残高		1,039,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-
当期変動額合計		-
当期末残高		1,039,645
為替換算調整勘定		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,104
当期変動額合計		2,104
当期末残高		2,104
評価・換算差額等合計		
前期末残高		1,534,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		377,475
当期変動額合計		377,475
当期末残高		1,912,440
純資産合計		
前期末残高		12,985,735
当期変動額		
剰余金の配当		365,500
当期純損失（　）		78,699
自己株式の取得		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		377,475
当期変動額合計		821,794
当期末残高		12,163,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	33,230
減価償却費	333,905
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,821
賞与引当金の増減額（ は減少）	112
受取利息及び受取配当金	96,273
支払利息	524
投資有価証券評価損益（ は益）	929,355
売上債権の増減額（ は増加）	378,774
たな卸資産の増減額（ は増加）	463,415
仕入債務の増減額（ は減少）	42,752
前渡金の増減額（ は増加）	31,110
長期前払費用の増減額（ は増加）	42,029
未払消費税等の増減額（ は減少）	62,202
その他	59,162
小計	1,380,068
利息及び配当金の受取額	93,827
利息の支払額	524
法人税等の支払額	485,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	463,860
無形固定資産の取得による支出	343
投資有価証券の取得による支出	544,801
投資有価証券の売却による収入	274,175
敷金及び保証金の差入による支出	81,991
敷金及び保証金の回収による収入	44,893
その他	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	600,000
自己株式の取得による支出	119
配当金の支払額	365,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,700
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	122,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	84,171
現金及び現金同等物の期末残高	1,855,232

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ウオリキ・フレッシュ・インク なお、ウオリキ・フレッシュ・インクは平成20年2月に設立し、平成20年4月1日より事業を開始したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 当社は先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: center;">13～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び在外連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>当社は均等償却をしております。</p> <p>投資不動産</p> <p>当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物(投資建物附属設備を除く)については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却)を採用しております。</p>	建物	13～38年	工具器具備品	3～20年
建物	13～38年				
工具器具備品	3～20年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定率法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>				

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は退職金制度について、平成20年10月1日付で、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>この制度変更に伴う過去勤務債務は 6,378千円であり、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ)担保に供している資産	
定期預金	7,816千円
(ロ)上記に対応する債務	
買掛金	343,428千円
2. 売掛金	
商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,131,827千円含まれております。	
3. 事業用土地の再評価	
当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	
・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。	
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	295,646千円
4. 当座貸越契約	
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越限度額	600,000千円
借入実行残高	-千円
差引額	600,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
退職給付引当金繰入額	66,878千円
給与手当	3,726,534千円
賞与引当金繰入額	231,439千円
賃借料	1,847,650千円
2. 固定資産売却益の内訳は車両運搬具 454千円であります。	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	5千円
工具器具備品	52千円
計	57千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	389千円
車両運搬具	12千円
工具器具備品	12,706千円
ソフトウェア	5,290千円
撤去費用	11,440千円
計	29,838千円

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大宮ルミネ1号店(埼玉県さいたま市)	店舗	建物	11,810
		工具器具備品	1,392
春日部店(埼玉県春日部市)	店舗	建物	6,607
		工具器具備品	3,096
市ヶ谷店(東京都千代田区)	店舗	建物	2,104
		工具器具備品	1,762
合計			26,773

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	365,500	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	292,398	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,862,542千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,310千円
現金及び現金同等物	<u>1,855,232千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	5,119	4,123	995
合計	5,119	4,123	995
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	853千円		
1年超	142千円		
合計	995千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	1,040千円		
減価償却費相当額	1,040千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内	9,052千円		
1年超	11,316千円		
合計	20,368千円		

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	98,950	140,256	41,306
	(3)その他	-	-	-
	小計	98,950	140,256	41,306
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98,950	140,256	41,306

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	117,419	67,112	50,307
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	6,295,929	4,870,858	1,425,071
	小計	6,413,349	4,937,970	1,475,379
合計		6,413,349	4,937,970	1,475,379

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について929,355千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または2年間継続して30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	98,950	-	-
合計	-	98,950	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建仕入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、財務経理部長が常務会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	米ドル(受取)	900千ドル	-千ドル		
	日本円(支払)	86,238千円	-千円	2,038	2,038
	通貨オプション取引				
	買建(コール)				
	米ドル	6,000千ドル	6,000千ドル	30,170	30,170
	売建(プット)				
	米ドル	12,000千ドル	12,000千ドル	127,107	127,107
	合計	-	-	94,898	94,898

(当連結会計年度)

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ及び通貨オプションの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 「契約額等」の金額は当連結会計年度末の未実行残高を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として規約型確定給付型企业年金制度を採用しております。なお、平成20年10月1日より適格退職年金制度から規約型確定給付型企业年金制度へ移行しております。また、臨時雇用者の退職に対しては退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	578,988千円
(2) 年金資産	447,512千円
(3) 退職給付引当金	10,290千円
(4) 未認識数理計算上の差異	121,185千円
(5) 未認識過去勤務債務	-千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付費用	66,878千円
(2) 勤務費用	58,994千円
(3) 利息費用	10,957千円
(4) 期待運用収益(減算)	9,520千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12,824千円
(6) 過去勤務債務の差異の費用処理額	6,378千円

(注) 上記退職給付費用以外に退職金4,017千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額損益処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	
繰延税金資産	
賞与引当金	94,196千円
その他	18,940千円
繰延税金資産小計	113,136千円
評価性引当額	3,741千円
繰延税金資産合計	109,394千円
(固定資産)	
繰延税金資産	
未払役員退職慰労金	114,367千円
投資借地権	61,969千円
減価償却超過額	73,344千円
その他有価証券評価差額金	600,479千円
繰越欠損金	54,650千円
その他	7,118千円
繰延税金資産小計	911,929千円
評価性引当額	46,809千円
繰延税金資産合計	865,120千円
繰延税金負債	
減価償却不足額	7,840千円
繰延税金負債合計	7,840千円
繰延税金資産の純額	857,279千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	100.6%
住民税均等割	62.6%
評価性引当額の増減	152.1%
在外連結子会社の税率差異	6.8%
その他	4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	367.3%

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,207,272	1,152,639	4,038,854	25,398,766	-	25,398,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	103,864	103,864	(103,864)	-
計	20,207,272	1,152,639	4,142,719	25,502,630	(103,864)	25,398,766
営業費用	18,955,385	1,166,196	4,239,817	24,361,398	168,841	24,530,239
営業利益又は営業損失()	1,251,886	13,556	97,098	1,141,231	(272,705)	868,526
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,057,530	424,099	1,045,341	6,526,971	8,012,317	14,539,289
減価償却費	267,728	25,301	29,702	322,732	1,199	323,932
減損損失	22,906	3,866	-	26,773	-	26,773
資本的支出	329,016	35,412	117,296	481,725	1,211	482,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、飲食事業、卸売事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
小売事業	鮮魚(冷凍品、加工品、塩干魚等含む)、寿司の小売販売
飲食事業	一般寿司店、海鮮居酒屋の経営
卸売事業	国内外食品スーパー、飲食店、食品メーカー等への魚介類卸売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、272,705千円であり、その主なものは、当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,502,014千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び子会社の役員	伊藤繁則	-	-	当社代表取締役社長、ウオリキ・フレッシュ・インク取締役	(被所有) 直接 1.37%	連帯保証	支払猶予の特約書に基づく連帯保証 大都魚類(株)他8社	343,428	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っていません。取引金額には、平成21年3月31日現在における被保証対象の仕入債務の合計額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	832円01銭
1株当たり当期純損失	5円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
当期純損失(千円)	78,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	78,699
期中平均株式数(株)	14,619,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,323,105	5,806,811	6,999,446	6,269,403
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	306,180	15,152	611,494	323,391
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	160,583	8,068	412,093	180,879
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	10.98	0.55	28.19	12.37

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,896,971	1,818,767
売掛金	1,144,260	1,428,839
商品	1,349,518	-
商品及び製品	-	775,241
貯蔵品	17,727	-
原材料及び貯蔵品	-	17,884
前払費用	22,024	23,943
繰延税金資産	143,776	109,344
その他	12,277	73,152
流動資産合計	4,586,556	4,247,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,239,455	2,319,328
減価償却累計額	1,113,502	1,172,119
建物(純額)	1,125,952	1,147,208
構築物	107,126	107,126
減価償却累計額	71,782	75,565
構築物(純額)	35,343	31,560
車両運搬具	24,773	27,048
減価償却累計額	11,286	16,480
車両運搬具(純額)	13,486	10,567
工具、器具及び備品	1,199,672	1,228,723
減価償却累計額	844,050	891,740
工具、器具及び備品(純額)	355,621	336,983
土地	1,022,329	1,022,329
建設仮勘定	1,443	-
有形固定資産合計	2,554,178	2,548,650
無形固定資産		
ソフトウェア	99,912	77,880
その他	10,486	21,406
無形固定資産合計	110,398	99,286
投資その他の資産		
投資有価証券	6,346,638	5,036,920
関係会社株式	89,136	89,136
出資金	110	110
長期貸付金	139,613	112,251
関係会社長期貸付金	-	395,800
長期前払費用	55,027	89,992
繰延税金資産	598,851	857,279
敷金及び保証金	848,776	868,888
投資不動産	236,456	226,520
その他	75,177	72,134
投資その他の資産合計	8,389,786	7,749,032
固定資産合計	11,054,362	10,396,969
資産合計	15,640,919	14,644,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 862,712	1 898,697
未払金	732,149	686,760
未払費用	27,556	28,065
未払法人税等	335,332	-
未払消費税等	29,973	92,175
預り金	17,601	17,248
前受収益	2,236	2,497
賞与引当金	231,552	231,439
流動負債合計	2,239,114	1,956,885
固定負債		
退職給付引当金	6,469	10,290
長期未払金	281,000	281,000
その他	128,600	110,317
固定負債合計	416,069	401,607
負債合計	2,655,184	2,358,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
資本準備金	1,441,946	1,441,946
資本剰余金合計	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
利益準備金	151,286	151,286
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,363,847	1,043,462
利益剰余金合計	11,515,133	11,194,748
自己株式	-	119
株主資本合計	14,520,700	14,200,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495,319	874,899
土地再評価差額金	4 1,039,645	4 1,039,645
評価・換算差額等合計	1,534,964	1,914,545
純資産合計	12,985,735	12,285,650
負債純資産合計	15,640,919	14,644,143

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	23,456,787	24,468,860
売上原価		
商品期首たな卸高	1,046,432	1,349,518
当期商品仕入高	14,210,931	13,714,486
合計	15,257,364	15,064,004
商品期末たな卸高	1,349,518	775,241
商品売上原価	13,907,846	14,288,763
売上総利益	9,548,941	10,180,097
販売費及び一般管理費	₁ 8,514,532	₁ 9,186,191
営業利益	1,034,408	993,906
営業外収益		
受取利息	7,128	16,291
有価証券利息	274,863	59,090
受取配当金	24,199	31,664
不動産賃貸料	30,388	25,856
デリバティブ評価益	-	13,838
為替差益	-	7,600
投資組合出資運用益	57,236	-
雑収入	24,383	23,753
営業外収益合計	418,200	178,094
営業外費用		
支払利息	823	524
不動産賃貸費用	15,355	14,372
デリバティブ評価損	159,604	-
為替差損	35,036	-
営業外費用合計	210,819	14,896
経常利益	1,241,789	1,157,104
特別利益		
固定資産売却益	₂ 292	₂ 152
投資有価証券売却益	131,349	-
保険解約益	1,075	-
特別利益合計	132,718	152
特別損失		
固定資産売却損	₃ 99	₃ 57
固定資産除却損	₄ 50,901	₄ 29,838
減損損失	₅ 64,553	₅ 26,773
投資有価証券評価損	-	929,355
デリバティブ損失	-	3,252
賃借設備解約損	10,937	907
特別損失合計	126,492	990,186
税引前当期純利益	1,248,014	167,071
法人税、住民税及び事業税	568,271	85,430
法人税等調整額	142	36,525
法人税等合計	568,128	121,956
当期純利益	679,886	45,114

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,620	1,563,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,441,946	1,441,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,946	1,441,946
資本剰余金合計		
前期末残高	1,441,946	1,441,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151,286	151,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	151,286	151,286
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,600,000	10,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,493,321	1,363,847
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
剰余金の配当	409,360	365,500
当期純利益	679,886	45,114
当期変動額合計	129,473	320,385
当期末残高	1,363,847	1,043,462
利益剰余金合計		
前期末残高	11,244,607	11,515,133
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	409,360	365,500
当期純利益	679,886	45,114
当期変動額合計	270,526	320,385
当期末残高	11,515,133	11,194,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	119
当期変動額合計	-	119
当期末残高	-	119
株主資本合計		
前期末残高	14,250,174	14,520,700
当期変動額		
剰余金の配当	409,360	365,500
当期純利益	679,886	45,114
自己株式の取得	-	119
当期変動額合計	270,526	320,504
当期末残高	14,520,700	14,200,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	319,029	495,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814,348	379,580
当期変動額合計	814,348	379,580
当期末残高	495,319	874,899
土地再評価差額金		
前期末残高	1,039,645	1,039,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,645	1,039,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	720,616	1,534,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814,348	379,580
当期変動額合計	814,348	379,580
当期末残高	1,534,964	1,914,545
純資産合計		
前期末残高	13,529,557	12,985,735
当期変動額		
剰余金の配当	409,360	365,500
当期純利益	679,886	45,114
自己株式の取得	-	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814,348	379,580
当期変動額合計	543,822	700,085
当期末残高	12,985,735	12,285,650

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,248,014
減価償却費		298,257
減損損失		64,553
賞与引当金の増減額（ は減少）		410
役員賞与引当金の増減額（ は減少）		21,880
退職給付引当金の増減額（ は減少）		16,849
受取利息及び受取配当金		306,191
為替差損益（ は益）		35,036
デリバティブ評価損益（ は益）		159,604
支払利息		823
投資有価証券売却損益（ は益）		131,349
固定資産除却損		50,901
売上債権の増減額（ は増加）		204,864
たな卸資産の増減額（ は増加）		300,221
仕入債務の増減額（ は減少）		97,183
未払金の増減額（ は減少）		26,256
未払消費税等の増減額（ は減少）		21,106
長期未払金の増減額（ は減少）		6,500
その他		1,160
小計		1,132,946
利息及び配当金の受取額		303,169
利息の支払額		823
法人税等の支払額		671,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		763,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		153,530
有形固定資産の除却による支出		9,646
有形固定資産の売却による収入		1,993
無形固定資産の取得による支出		43,710
投資有価証券の取得による支出		1,176,568
投資有価証券の売却による収入		1,425,364
投資有価証券の償還による収入		300,000
子会社株式の取得による支出		89,136
貸付金の回収による収入		32,594
敷金及び保証金の差入による支出		56,040
敷金及び保証金の回収による収入		136,378
その他		4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		362,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		800,000
短期借入金の返済による支出		800,000
配当金の支払額		409,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		409,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,597
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		700,911
現金及び現金同等物の期首残高		1,192,809
現金及び現金同等物の期末残高		1,893,721

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13 ~ 38年 工具器具備品 5 ~ 20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13 ~ 38年 工具器具備品 3 ~ 20年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物(投資建物附属設備を除く)については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却)</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。</p> <p>（退職給付制度の変更）</p> <p>当社は退職金制度について、平成20年10月1日付で、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>この制度変更に伴う過去勤務債務は 6,378千円であり、発生年度に全額損益処理しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>（損益計算書関係）</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「雑損失」に含まれている「デリバティブ評価損」は3,446千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,795千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">324,638千円</td> </tr> </table> <p>2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,066,365千円含まれております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">345,211千円</td> </tr> </table>	定期預金	7,795千円	買掛金	324,638千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	- 千円		600,000千円		345,211千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,816千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">343,428千円</td> </tr> </table> <p>2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,131,827千円含まれております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">295,646千円</td> </tr> </table>	定期預金	7,816千円	買掛金	343,428千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	- 千円		600,000千円		295,646千円
定期預金	7,795千円																								
買掛金	324,638千円																								
当座貸越限度額	600,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
	600,000千円																								
	345,211千円																								
定期預金	7,816千円																								
買掛金	343,428千円																								
当座貸越限度額	600,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
	600,000千円																								
	295,646千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>包装用品費</td><td style="text-align: right;">464,469千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,296千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,426,379千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,552千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">430,036千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">284,025千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,641,094千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">546,666千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約87%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約13%</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損は工具器具備品99千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,404千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,539千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">571千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">17,132千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,901千円</td></tr> </table>	包装用品費	464,469千円	退職給付引当金繰入額	46,296千円	給与手当	3,426,379千円	賞与引当金繰入額	231,552千円	法定福利費	430,036千円	減価償却費	284,025千円	賃借料	1,641,094千円	業務委託費	546,666千円	販売費に属する費用	約87%	一般管理費に属する費用	約13%	車両運搬具	291千円	工具器具備品	1千円	計	292千円	建物	18,404千円	構築物	253千円	工具器具備品	14,539千円	ソフトウェア	571千円	撤去費用	17,132千円	計	50,901千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>包装用品費</td><td style="text-align: right;">533,440千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,878千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,647,162千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,439千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">298,623千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,888,690千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">584,052千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約88%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約12%</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は車両運搬具 152千円であり ます。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,706千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,290千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11,440千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,838千円</td></tr> </table>	包装用品費	533,440千円	退職給付引当金繰入額	66,878千円	給与手当	3,647,162千円	賞与引当金繰入額	231,439千円	減価償却費	298,623千円	賃借料	1,888,690千円	業務委託費	584,052千円	販売費に属する費用	約88%	一般管理費に属する費用	約12%	建物	5千円	工具器具備品	52千円	計	57千円	建物	389千円	車両運搬具	12千円	工具器具備品	12,706千円	ソフトウェア	5,290千円	撤去費用	11,440千円	計	29,838千円
包装用品費	464,469千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	46,296千円																																																																										
給与手当	3,426,379千円																																																																										
賞与引当金繰入額	231,552千円																																																																										
法定福利費	430,036千円																																																																										
減価償却費	284,025千円																																																																										
賃借料	1,641,094千円																																																																										
業務委託費	546,666千円																																																																										
販売費に属する費用	約87%																																																																										
一般管理費に属する費用	約13%																																																																										
車両運搬具	291千円																																																																										
工具器具備品	1千円																																																																										
計	292千円																																																																										
建物	18,404千円																																																																										
構築物	253千円																																																																										
工具器具備品	14,539千円																																																																										
ソフトウェア	571千円																																																																										
撤去費用	17,132千円																																																																										
計	50,901千円																																																																										
包装用品費	533,440千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	66,878千円																																																																										
給与手当	3,647,162千円																																																																										
賞与引当金繰入額	231,439千円																																																																										
減価償却費	298,623千円																																																																										
賃借料	1,888,690千円																																																																										
業務委託費	584,052千円																																																																										
販売費に属する費用	約88%																																																																										
一般管理費に属する費用	約12%																																																																										
建物	5千円																																																																										
工具器具備品	52千円																																																																										
計	57千円																																																																										
建物	389千円																																																																										
車両運搬具	12千円																																																																										
工具器具備品	12,706千円																																																																										
ソフトウェア	5,290千円																																																																										
撤去費用	11,440千円																																																																										
計	29,838千円																																																																										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
場所	用途	種類	減損損失(千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)	
立川北口店(東京都立 川市)	店舗	建物	14,297	大宮ルミネ1号店(埼 玉県さいたま市)	店舗	建物	11,810	
		工具器具備品	1,600			工具器具備品	1,392	
		ソフトウェア	21	春日部店(埼玉県春日 部市)	店舗	建物	6,607	
昭島店(東京都昭島 市)	店舗	建物	4,875	市ヶ谷店(東京都千代 田区)	店舗	工具器具備品	3,096	
		工具器具備品	1,796			建物	2,104	
花小金井店(東京都小 平市)	店舗	建物	23,110	工具器具備品	1,762	合計		26,773
		工具器具備品	6,457	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っておりま す。 主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特 別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定してありますが 、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計 算は行っていません。</p>				
		ソフトウェア	152					
梅島店(東京都足立 区)	店舗	建物	8,142	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っておりま す。 主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特 別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は 4.1%~4.3%を用いておりますが、将来キャッシュ・フ ローがマイナスの店舗については、割引計算は行っており ません。</p>				
		工具器具備品	1,142					
蓮田店(埼玉県蓮田 市)	店舗	建物	142	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っておりま す。 主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特 別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は 4.1%~4.3%を用いておりますが、将来キャッシュ・フ ローがマイナスの店舗については、割引計算は行っており ません。</p>				
		工具器具備品	2,815					
合計			64,553					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	409,360	28	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	365,500	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,896,971千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,250千円
現金及び現金同等物	<u>1,893,721千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	9,612	7,576	2,035	工具器具備品	5,119	4,123	995
合計	9,612	7,576	2,035	合計	5,119	4,123	995
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,040千円		1年内		853千円	
1年超		995千円		1年超		142千円	
合計		2,035千円		合計		995千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		1,657千円		支払リース料		1,040千円	
減価償却費相当額		1,657千円		減価償却費相当額		1,040千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内		9,052千円	
				1年超		11,316千円	
				合計		20,368千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	99,720	131,462	31,742
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,720	131,462	31,742
時価が結算貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,720	131,462	31,742

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,013	53,320	7,306
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	95,510	119,300	23,789
	小計	141,523	172,620	31,096
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,270	36,500	13,770
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	6,890,401	6,037,798	852,603
	小計	6,940,671	6,074,298	866,373
合計		7,082,195	6,246,918	835,277

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,307,879	131,349	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	89,136

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	-	99,720	-	-
合計	-	99,720	-	-

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、外貨建仕入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、財務経理部長が常務会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	米ドル(受取)	2,100千ドル	900千ドル		
	日本円(支払)	201,222千円	86,238千円	6,236	6,236
	通貨オプション取引				
	買建(コール)				
	米ドル	6,000千ドル	6,000千ドル	24,827	24,827
	売建(プット)				
	米ドル	12,000千ドル	12,000千ドル	139,802	139,802
合計		-	-	108,737	108,737

(前事業年度)

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ及び通貨オプションの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 「契約額等」の金額は当事業年度末の未実行残高を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を全面的に採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	539,216千円
(2) 年金資産	476,001千円
(3) 退職給付引当金	6,469千円
(4) 未認識数理計算上の差異	56,745千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 退職給付費用	46,296千円
(2) 勤務費用	51,969千円
(3) 利息費用	9,651千円
(4) 期待運用収益(減算)	9,683千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,640千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,241千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">143,776千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">114,367千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,633千円</td> </tr> <tr> <td>投資借地権</td> <td style="text-align: right;">60,020千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">78,942千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">339,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,851千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">598,851千円</td> </tr> </table>	未払事業税	29,798千円	賞与引当金	94,241千円	その他	19,735千円	計	143,776千円	繰延税金資産の純額	143,776千円	未払役員退職慰労金	114,367千円	退職給付引当金	2,633千円	投資借地権	60,020千円	減損損失	78,942千円	その他有価証券評価差額金	339,958千円	その他	2,930千円	計	598,851千円	繰延税金資産の純額	598,851千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,196千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,148千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,344千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">114,367千円</td> </tr> <tr> <td>投資借地権</td> <td style="text-align: right;">61,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">73,344千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">600,479千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,118千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,279千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	94,196千円	その他	15,148千円	繰延税金資産の合計	109,344千円	未払役員退職慰労金	114,367千円	投資借地権	61,969千円	減価償却超過額	73,344千円	その他有価証券評価差額金	600,479千円	その他	7,118千円	繰延税金資産の合計	857,279千円
未払事業税	29,798千円																																												
賞与引当金	94,241千円																																												
その他	19,735千円																																												
計	143,776千円																																												
繰延税金資産の純額	143,776千円																																												
未払役員退職慰労金	114,367千円																																												
退職給付引当金	2,633千円																																												
投資借地権	60,020千円																																												
減損損失	78,942千円																																												
その他有価証券評価差額金	339,958千円																																												
その他	2,930千円																																												
計	598,851千円																																												
繰延税金資産の純額	598,851千円																																												
賞与引当金	94,196千円																																												
その他	15,148千円																																												
繰延税金資産の合計	109,344千円																																												
未払役員退職慰労金	114,367千円																																												
投資借地権	61,969千円																																												
減価償却超過額	73,344千円																																												
その他有価証券評価差額金	600,479千円																																												
その他	7,118千円																																												
繰延税金資産の合計	857,279千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	1.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6%	住民税均等割	12.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0%																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																												
住民税均等割	1.8%																																												
その他	0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6%																																												
住民税均等割	12.4%																																												
その他	0.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0%																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤繁則	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 1.37%	-	-	支払猶予の特約書に基づく連帯保証 大都魚類(株)他8社	324,638	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成20年3月31日現在における被保証対象の仕入債務の合計額を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	888円22銭	1株当たり純資産額	840円34銭
1株当たり当期純利益	46円50銭	1株当たり当期純利益	3円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	679,886	45,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,886	45,114
期中平均株式数(株)	14,620,000	14,619,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000
		計	262,000
			37,600
			29,512
			67,112

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	ロベコマルチマーケットボンド120 3/11	98,950
		計	98,950
			98,950

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株式投資信託受益証券)		
		海外国債ファンド	200,000,000	202,560
		グローバル・ソブリン・オープン	2,300,000,000	1,488,790
		D I A M高格付インカム・オープン	950,000,000	689,225
		野村U S - R E I Tオープン	100,000,000	40,340
		スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	150,000,000	199,680
		ノムラファンドマスターズ世界債券Aコース	400,000,000	343,320
		ワールド・リート・セレクション	200,000,000	41,100
		ワールド・リート・オープン	100,000,000	38,230
		ダイワ・グローバル債券ファンド	600,000,000	445,020
		ダイワ世界債券ファンド	100,000,000	73,290
		野村世界不動産投信	50,000,000	16,370
		マイストーリー分配型Bコース	200,000,000	120,700
		日本好配当株投信	330,000,000	224,763
		グローバル・リート・セレクション	100,000,000	22,560
短期豪ドル債オープン	150,000,000	117,705		

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		三井住友グローバル・リート・オープン	70,000,000	28,840
		新光U S - R E I Tオープン	100,000,000	38,210
		ラサール・グローバルR E I Tオープン	20,000,000	6,936
		新光ピクテ世界インカム株式	350,000,000	202,475
		(上場投資信託)		
		日経225連動型上場投資信託	10,000	83,400
		(不動産投資信託受益証券)		
		日本ビルファンド投資法人投資証券	35	29,610
		野村不動産オフィスファンド投資法人投資証券	50	27,350
		日本レジデンシャル投資法人投資証券	200	14,660
		森トラスト総合リート投資法人投資証券	30	21,090
		東急リアル・エステート投資法人投資証券	30	15,720
		ジャパンリアルエステイト投資法人投資証券	30	22,680
		ニューシティ・レジデンス投資法人投資証券	200	2,840
		エルシーピー投資法人投資証券	300	17,490
		M I Dリート投資法人投資証券	200	33,420
		森ヒルズリート投資法人投資証券	50	13,910
		阪急リート投資法人投資証券	350	141,750
		日本プライムリアルティ投資法人投資証券	280	50,904
		野村不動産レジデンシャル投資法人投資証券	50	17,200
		(その他)		
		ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック・グロース・ファンド	10,000	38,720
		計	6,470,021,805	4,870,858

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,239,455	148,631	68,757 (20,522)	2,319,328	1,172,119	106,458	1,147,208
構築物	107,126	-	-	107,126	75,565	3,782	31,560
車両運搬具	24,773	5,478	3,204	27,048	16,480	6,585	10,567
工具、器具及び備品	1,199,672	150,043	120,992 (6,251)	1,228,723	891,740	149,659	336,983
土地	1,022,329	-	-	1,022,329	-	-	1,022,329
建設仮勘定	1,443	24,122	25,566	-	-	-	-
有形固定資産計	4,594,800	328,276	218,521 (26,773)	4,704,556	2,155,905	266,486	2,548,650
無形固定資産							
ソフトウェア	367,052	15,395	227,813	154,634	76,754	32,137	77,880
その他	10,486	10,920	-	21,406	-	-	21,406
無形固定資産計	377,538	26,315	227,813	176,040	76,754	32,137	99,286
投資その他の資産							
長期前払費用	74,359	55,961	15,161	115,160	25,168	7,972	89,992
投資不動産	645,656	-	-	645,656	419,135	9,935	226,520
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店設備	108,197千円
	既存店舗改修	20,125千円
工具、器具及び備品	新店設備	79,054千円
	既存店舗改修	55,296千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	償却満了	200,046千円
--------	------	-----------

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の当期末残高には、非償却資産である前払家賃等40,273千円を含んでおります。

5. 投資不動産の当期末残高には、非償却資産である投資土地119,448千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	231,552	231,439	231,552	-	231,439

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	44,035
預金	
普通預金	1,584,637
定期預金	7,310
外貨預金	182,487
別段預金	57
その他	238
小計	1,774,731
合計	1,818,767

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウエストエースフーズ(株)	211,203
(株)東急百貨店	167,415
(株)ルミネ	134,949
(株)東武百貨店	117,236
(株)アトレ	83,792
その他	714,242
合計	1,428,839

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,144,260	24,975,543	24,690,964	1,428,839	94.5	19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
小売	739,110
飲食	8,458
卸売	27,672
合計	775,241

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
包装用品	9,488
制服	7,058
消耗品	1,338
合計	17,884

固定資産

1) 繰延税金資産

繰延税金資産は857,279千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

2) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	865,134
事務所他	3,754
合計	868,888

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
トライ産業(株)	81,625
大都魚類(株)	78,347
東都水産(株)	77,476
東洋冷蔵(株)	71,449
中央魚類(株)	69,923
その他	519,874
合計	898,697

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主に対し、 1,000株以上、市価10,000円相当の海産物 100株以上1,000株未満、市価3,000円相当の海産物

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月30日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び事業年度（第24期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 岳 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚力の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社魚力が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 岳 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 岳 印

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。